

落ちこんだ大阪経済

放置した維新政治

労働者年収約半数が300万円未満

大阪自治労連などで行った「地域経済再生・中小企業アンケート」調査研究会は15

日、「働くものの暮らしとくずすな、町のにぎわいアンケート」報告集会を大阪市北区で開きました。

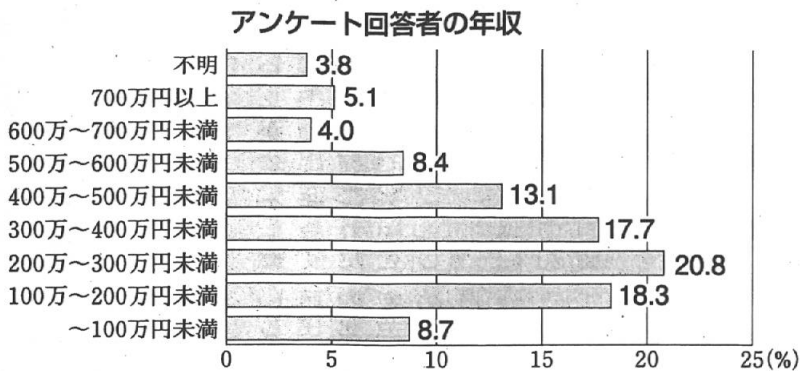
総評する中山氏
11月15日、大阪市



研究会によると、労働者の年収は「2000万円未満」が18・3%と最も高く、体では年収300万円

アンケート報告集会開く

未滿が47・8%と半数近くを占め、年間の1人あたりの給与の全国平均額41・4万円(国税庁、2013年分民間給与と実態統計調査)と比べて低所得となっ



業種と非正規雇用の割合

		0～10%	10～20%	20～30%	30～40%	40%以上	合計
		製造業	数 37	10	7	3	14
	%	52.1	14.1	9.9	4.2	19.7	100.0
建設業	数	27	2	1	2	10	42
	%	64.3	4.8	2.4	4.8	23.8	100.0
流通・商業・サービス	数	36	7	7	5	48	103
	%	35.0	6.8	6.8	4.9	46.6	100.0
医療・福祉	数	6	2	2	6	28	44
	%	13.6	4.5	4.5	13.6	63.6	100.0
合計	数	106	21	17	16	100	260
	%	40.8	8.1	6.5	6.2	38.5	100.0

非正規雇用の割合は、従業員の10%以下の企業が40・8%です。一方で非正規雇用が41%を超えている企業が38・5%にのぼることがわかりました。中小企業の年間売上では5年前と比べ、「増加」と答えた企業が11・5%だったのに対し、「減少」は54・1%と増加し、廃業する予定があると答えた企業は3割を超えています。

奈良女子大学の中山徹教授は「雇用の不安定化が進み、個人消費が落ちている。破綻した開発型経済政策をやめて、中小企業支援をもとに雇用の安定、賃金向上などで地域経済の活性化を目指すべきだ」と指摘。「都構想」という構造物論に費やした7年間で、大阪経済は大きく落ち込んだ」と強調し、実態のある政策を打ってこなかった維新政治の責任を告発しました。